

HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討—第3報

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組相港町診療所所長
研究分担者 宮首 弘子 杏林大学総合政策学部教授
研究協力者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部専任講師
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究要旨

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに一時は減少に転じていた在留外国人数は、2022 年以降著しい増加を示している。これに伴い外国人の HIV 陽性報告も 2023 年より再び増加に転じている。この間、特にアジアの多様な国出身の若い労働者が増えており、多言語の通訳体制の整備が外国人の HIV の検査・診療体制の整備には欠かすことができない。

これまでエイズ診療拠点病院への医療通訳派遣で実績のある NPO に委託し医療通訳研修を行ったが、本年度は特にアジアなどの少数言語の通訳者の育成に焦点を当てて通訳研修を行った。国際交流協会や NPO などに依頼しベトナム、インドネシア、ネパールなどのアジア言語の参加者の募集に力を入れ、研修も平易な言葉遣いや振り返りの時間を設けるなど理解しやすい手法をとるよう工夫をして実施した。この結果、33 人の参加者のうち 15 人が東南アジア・南アジアの言語の通訳者であった。研修初日に行われた HIV と結核に関する知識を学習する講座の参加者についてそのプロフィールと研修効果についての解析を行った。設問への正解率は、研修前は若年の海外出身の参加者の間で低い傾向が見られたが、研修終了後には海外出身者も日本出身者以上に正解率が上昇しその差異は有意差がないものとなっていた。

本年度は昨年引き続き育成した通訳者を研究班が自治体や大学などと連携して実施した外国人向けの HIV 検査や、既存の保健所の無料匿名検査などに遠隔通訳として提供する事業を実施した。本年度は通訳利用数が 16 件と昨年並みであったが、このうち 9 件は保健所からの依頼であった。言語の内訳はベトナム語 4 件、インドネシア語 1 件、ポルトガル語 1 件と育成した少数言語でも派遣実績が得られた。近年は HIV 検査会場でも PrEP に関する相談も増えており、通訳者へ十分な研修を行うことの重要性が増している。

A. 研究目的

エイズ動向委員会の報告によれば、2020 年以降減少に転じていた外国人の HIV 陽性報告が 2023 年に再び増加に転じた¹⁾。これは、新型コロナウイルスの流行の影響で一時減少していた在留外国人数が再び増加していることの反映であると思われる。特にこの 3 年間の在留外国人数の増加は著しく、2024 年末にその数が約 377 万人を超えてついに総人口の

3%を超えた²⁾。様々な産業で人手不足が深刻化し外国生まれの労働力を求める企業が増加していることより、今後も外国生まれの若い住民の数が増加し続けることが予想される。

なかでも増加率が高いのがベトナム、ネパール、インドネシア、ミャンマーといったアジア出身者であるが、こうした言語の通訳者は現場で大きく不足している³⁾。この間、多言語で遠隔通訳を提供する事業者も増えてき

ているが、その技能は一定ではなく、HIV に関する知識や認識が不十分であり円滑な業務を行ううえで支障があったとの声も聞かれている。

このため本年度はアジアの少数言語の通訳育成に力点を置いた研修を行い、効果的な研修の在り方について検討した。また、育成した通訳者を遠隔通訳として提供し、その活用状況を検討した。

B. 研究方法

全国の NPO や国際交流協会などに働きかけ、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどのアジア少数言語の通訳者を中心の研修参加者の募集を行った。

過去の研修を通じてわかった知見として、「外国出身者の場合研修内容の理解に時間がかかる」「特に非漢字文化圏出身の参加者にとっては研修中に使われる複雑な用語の理解に困難が生じやすい」、といった課題があった⁴⁾。このためできるだけ平易な言葉を使用し、理解の確認をするための振り返りの時間を設けて研修を実施した。

2024 年 9 月 23 日に結核と HIV の基礎知識に関する研修をオンラインで実施した。研修の効果を図る目的で、研修の前後で結核と HIV についての知識を問う 10 の設問に回答を求め理解度の評価を行った。

育成した通訳者には遠隔通訳として実践する場を設定した。これまで研究班主催の検査会が中心であったが、本年度は積極的に自治体・保健所の検査会場への紹介を行った。

C. 研究結果

1) 研修参加者のプロフィール

研修参加者が調査票に記載した内容から、参加者のプロフィールに関する内容を抽出し以下にまとめた。

例年に比べて英語の参加者は少なく、ベトナム、インドネシアなど東南アジア・南アジア諸言語の通訳者が 15 人参加した。(表 1)

女性・大卒以上の学歴の参加者が多数を占めていることは例年通りであるが、本年は日

本の在留期間が 2 年未満の参加者が 1/3 を占めるなど生育地が外国の参加者が多数を占めた。年齢も 30 歳未満が 16 人と約半数を占めたことが特徴的であった。(表 2)

表 1. 研修参加者の担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
中国	13	ミャンマー語	1
ベトナム語	7	ネパール語	1
インドネシア語	3	シンハラ語	1
英語	3	ポルトガル語	1
フィリピン語	2	韓国語	1

表 2. 通訳研修参加者のプロフィール

		人数	%
性別	女	29	87.9
	男	4	12.1
生育地	主に日本	10	30.3
	主に外国	23	69.7
年齢	20-29	16	48.5
	30-39	8	24.2
	40-49	2	6.1
	50-59	4	12.1
	60 歳以上	3	9.1
在日	2 年未満	11	33.3
	2-4 年	3	9.1
	5-9 年	5	15.2
	10-19 年	4	12.1
学歴	20 年以上	10	6.1
	高卒	2	6.1
	大卒	20	60.6
	大学院卒	9	27.3
	その他	2	6.1

NPO や国際交流協会、通訳会社などに所属する通訳者が 6 割を占めたが、HIV の通訳経験がある参加者は少数であった。(表 3)

2). 結核と HIV に対する知識と研修の効果

結核と HIV についての知識は研修実施前は例年に比べてやや低い傾向が見られた。特に若年の外国生まれの参加者で低い傾向があっ

たが、研修終了後は正答率が上昇し、最終的な正答率は日本出身者で、75.0%であったのに対し、外国出身者についても 76.6%と有意差がなく、ほぼ同等の知識が獲得されていた。

表 3. 参加者の医療通訳経験

		人数	%
所属	NPO	8	24.2
	国際交流協会など	7	21.2
	通訳会社	4	12.1
	医療機関	1	3.0
	なし	13	39.4
結核通訳経験	あり	6	18.2
	無し	27	81.8
HIV 通訳経験	あり	1	3.0
	無し	32	97.0

	研修前 (N=33)		研修後 (N=33)	
	正答数 (率)		正答数 (率)	
結核				
標準治療の薬剤数	5	15. 2	18	54. 5
感染性のある結核	21	63. 5	25	75. 8
特徴的な病状	17	51. 5	29	87. 9
主な副作用の知識	23	69. 7	30	90. 9
診断に有用な検査	14	42. 4	25	75. 8
HIV				
HIV の感染経路	28	84. 8	31	93. 9
発症し易い CD4	20	60. 6	31	93. 9
主な日和見感染症	12	36. 4	24	72. 7
U=U とは	10	30. 3	14	42. 4
HIV の予後	18	54. 5	24	72. 7

3) 遠隔医療通訳の活用実績

2024 年 6 月から 3 月 31 日までに 16 の施設から遠隔通訳の依頼が 17 回 (のべ 31 言語) あった。このうち 11 回 (のべ 16 言語) で遠隔通訳の稼働があった。通訳の依頼元は、保健所または自治体の行う検査会場が 12 施設であり、研究班が連携して行うイベント検査が 4 施設であった。保健所は、北関東から沖縄まで幅広い地域に分布していた。実際に通訳

の利用があった通訳言語は、英語 5 件、中国語 5 件、ベトナム語 4 件、インドネシア語 1 件、ポルトガル語 1 件であった。

表 5. 医療通訳の依頼があった自治体の分布

地域	自治体
関東	群馬・千葉・神奈川
	23 区 (3)、多摩地区 (2)
	大阪
畿西	広島
九州	熊本 (2)、沖縄

表 6. 遠隔通訳の利用言語

言語	人数	言語	人数
英語	5	インドネシア語	1
中国語	5	ポルトガル語	1
ベトナム語	4		

D. 考察

近年日本で働く若い外国人の中で人口が急増している東南アジア・南アジア出身者については検査や治療の現場での医療通訳の確保が困難である。こうした言語では民間の医療通訳会社の電話通訳を利用しても医療用語に慣れておらず適切な通訳が得られないこともある。結核や HIV の用語に精通した通訳を確保することが必要である。これまでアジアの少数言語の人材の確保には困難があったが、今回 NGO や国際交流協会と連携し通訳人材の募集を行ったところ一定数の人材を集めることができた。ただし、ベトナム、インドネシアなど一部の国に限られ今後更にネットワークを広げる必要がある。

これまでの研修では外国人の参加者では研修内容の理解が進みにくい傾向が見られたが今回の研修では、平易な言葉で教えて振り返

りの時間を持つなどの工夫をした結果、日本出身者と外国出身者とほぼ同等の研修効果が得られた。研修方法により効果が改善することが示唆され、今後の研修に生かしていききたい。

本年度は研究班主催の検査会を減らし保健所の検査を支援する機会を増やしたこともあり、通訳利用は16件と例年並みにとどまった。しかし、このうち9件が保健所からであり、保健所からの依頼件数の増加が見られた。東南アジアの諸言語を含む多様な通訳者の育成と派遣に一定の成果が見られたが、こうした言語の通訳者の必要性は急速に増しており、更なる人材の育成が必要である。

参考文献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和5年エイズ動向委員会年報, 2023
- 2) 出入国在留管理庁. 在留外国人統計. 2024
- 3) 沢田貴志, 山本裕子, 塚田訓久, 横幕能行, 岩室紳也, 樽井正義, 仲尾唯治. 日本における HIV 陽性外国人の受療を阻害する要因に関する研究. 日本エイズ学会誌 22:172-181, 2020
- 4) HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究班.

エイズ診療拠点病院等への HIV 陽性外国人の受診動向と診療体制に関する調査(第2報). 厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業) 令和2年度分担研究報告書. 2021 年

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

(口演)

- 1) 沢田貴志, 他. 海外から転入する HIV 陽性者の治療アクセスの課題—NP0 等に寄せられた相談例から. 日本エイズ学会. 京都 2023 年 12 月 3 日
- 2) 沢田貴志. 無保険外国人の緊急医療の現状と制度的対応の必要性. 第8回日本国際保健医療学会学術大会. 東京大学. 2023 年 11 月 25 日
- 3) 沢田貴志. 在日外国人のエイズ対策と政策提言. パネルディスカッション「HIV 対策の歴史から学ぶ」政策立案過程への市民・当事者参画. Fast Track Cities Workshop Japan 2022. 東京

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし